

コロナ禍でも要求実現を！

東海

No.3248

20. 9. 25

国土交通労働組合
東海建設支部
教育宣伝部

県協・分会大会
早期の開催を！

コロナ禍も工夫した 労働運動の展開を

蒲郡での開催を予定していた国交労組全国大会は、コロナ禍の感染拡大傾向を受け、九月五日から三週間にとわって、書面により開催されました。

議案書発送後、各分会での討議を受け、事前に受けた意見等に本部回答を送信、総括答弁を受けて、郵送による採択・役員選挙と本部と代議員とのキャッチボールで、無事大会を終えることが出来ました。

大会開催冒頭で安藤委員長は『コロナ禍によって、世の中が大きく変化しようとしています。「新たな日常」「新しい生活様式」といった形で、これまでとは異なる社会構造が作られようとしています』と話し始め、『コロナに関する差別やハラスメントが各地で発生』『テレワークにより事務所・オフィスの閉鎖、通勤手当の廃止』『仕事と家庭の両立が果たせる利点もある一方で、労働時間問題など必ずしも歓迎できるものではない』とこの間のコロナ禍での国民・労働者の置かれた状況を分析しています。又、コロナ禍の状

況で、「資本家による搾取」を蔓延させないために、『労働者がバラバラになっても有効な取り組みが行えない』として、『一人ひとりの意見や考え方を尊重しながら、「みんなで考え、みんなで決め、みんなで行動する」ことをモットーに職場の中で、闘う仲間を増やしましょう』と訴えました。

東海建設支部の大会でも分会からの意見で、『コロナ禍で各種取り組みが中止・延期になっているが、必要な要求闘争は継続し、取り組むことが必要。他の方法も検討し、訴えることが重要だ』と指摘があり、コロナ禍で集うことが困難な状況でも、工夫した取り組みを展開していくことの重要性が強調されました。

2020年度 本部役員名簿

役 職	氏 名	出身支部
中央執行委員長	安藤 高弘	九州運輸
中央執行副委員長	宮崎 高明	東京気象
中央執行副委員長	笛田 保之	関東建設
中央執行副委員長	後藤 智春	東北運輸
中央執行副委員長	古澤 一雄	関東建設
中央執行副委員長	吉岡 清智	北陸港湾空港
中央執行副委員長	安附 徹	航空管制
書記長	山崎 正人	九州建設
書記次長	梶田 昌義	関西気象
書記次長	門田 耕司	航空管制
書記次長	窪添 義幸	四国建設
書記次長	水谷 浩久	中部運輸
中央執行委員	寺田 尚史	近畿建設
中央執行委員	日詰 行宏	近畿運輸
中央執行委員	阿部 伸也	東北港湾空港
中央執行委員	山本 紘士	航空管制
会計監査委員	鈴木 拓己	管等港湾空港
会計監査委員	山根 誉正	羽田 航空

テレワーク、組織強化、 会議開催方法等で回答

書面開催の二日目には、開催前に提出された意見等への回答を受け、山崎書記長が総括答弁を述べました。総括答弁では、『テレワーク・在宅勤務について、通勤制限を目的に半ば強制的な運用がなされ、通常業務でさえ多忙な職場で混乱や一層の労働強化が押し進められた実態が多く報告』されました、『育児や介護のために、テレワークを望む職員もいますが、その一方で、民間企業では、更なる利益追求に労働者が犠牲になっている実態もあり冷静な分析が必要』で、『国民本位の行政サービス

が出来るのか』との視点での検討の重要性も指摘しました。『新たな仲間を迎え入れ、体制確立に奮闘』することも問題意識と支部・分会での役割を求めました。更に、『労働組合の会議のあり方』にも言及され、職場からの意見を受け止めつつも、『単に「効率性」や移動を回避するための方策検討だけではなく、組織の団結強化・労働組合の見える化』を中心に据えた議論を進めることが重要と訴えました。山崎書記長は最後に、自民党総裁選にも触れ、仕事・処遇・生活全ての面で政治課題は避けて通れないことを指摘し、発言を終えました。

在宅、移転料、災害対応等

コロナ禍で、WEB開催、各支部での課題を討議、実践を

建設部門大会は、本部大会が書面開催になったことを受け、九月六日に初のWEB開催となりました。移転料、在宅勤務、災害対応など、職場環境に関する課題や問題点を議論し、コロナ禍の厳しい状況でも仲間の要求実現に向けて取り組みを強化することを確認しました。

移転費用実費支給 前進あるが、課題も

私達の運動の結果、今年度の配転から、持ち出し額が多くあった移転料が実費支給となりましたが、各地整とも、単身者や自分で引っ越した場合の申請資料に統一性がなく、混乱した職場が多くありました。

- ・業者を使わず個人で引っ越しをすると、支払い事務では妥当性の確認が大変
- ・見積の際、日程調整が難しく、休暇を取った。

- ・移転料ではないが、四月一六日異動者が単身赴任手当や通勤手当で不利益を受け、課題として残った。

といった実態が報告され今年度の問題点を整理し、今後の取り組みに活かしていくことの重要性が確認されました。

新しい働き方・在宅 メリットあるが課題も

感染拡大防止を名目に強制的に始められた在宅勤務（テレワーク）では、長時間通勤者の負担軽減や、子育て・介護等の要求がある職員からは好意的に受け止められている面もあります。が、コロナ禍の在宅勤務では、書面等の持ち帰りが出来ずに業務に支障が出たり、当初は体制が整わずに在宅勤務が強行され、業務にならないとの悲鳴も聞かれた職場もありました。

- ・二班交代で五割在宅を計画するも、上司の都合で変えられ、職場が混乱した。
- ・担当業務が対外調整の人は、幽霊出勤が横行
- ・一方的な在宅勤務命令で、幽霊出勤や隠れ残業が横行し、当局が進める働き方改革の底が知れた。

災害が多発し 業務が多忙

七月豪雨を受けた九州では九月に出張所が新設され四五名が配置されたが、常駐は一二名で残りが併任。「権限代行でOokm」と報告がありました。

独自の職員アンケートでは五割が「疲れている。やっとなこと業務をこなしている」と大変な職場実態が報告されました。

災害対応のあり方 大幅増員実現が鍵

七月豪雨によるTECI

・当初は設備もなく困難な状況での在宅勤務だったのが、チャットが導入されると、帰宅後・土日休日または災害派遣の現地調査後のホテルでのメールチェックや電子決済の処理をするなど、勤務時間管理が及ばない残業が横行した。

など、働き方改革の面から、在宅勤務が受け入れられる職員と業務都合で在宅が無理な職場など、勤務地・所属による在宅勤務への影響をどう職員本位に改善させるかという課題と、勤務時間の把握、在宅勤務のルール化など、議論が必要になる課題が改めて浮き彫りとなりました。

2020年度 建設部門体制

役職	氏名	出身支部
部門委員長	古澤 一雄	関東建設
部門副委員長	笛田 保之	関東建設
部門事務局長	窪添 義幸	四国建設
部門事務局員	寺田 尚史	建機建設
政策委員	篠原 賢祐	関東建設
政策委員	穴井 文彬	東海建設

FORCE派遣が多く行われた。毎年繰り返される異常気象による災害発生に抜本的な対策を執るため大幅な増員実現が鍵になることは明白です。特に今年は、コロナ感染対策や熱中症対策など、派遣される隊員の労働環境改善に対する意見が多く出されました。

- ・コロナ感染症対策に対して、一人部屋やマスクや除菌シート持参などマニュアルが改訂されているものの、現地本部はほとんどが無対策で災害対策室が三密状態だった。
- ・派遣時期の気象状況も考慮し、熱中症対策に空調服の貸与も新たな課題として提起されました。

など、各地整の状況が報告されました。